



2023年11月16日

各 位

会 社 名 株式会社フルヤ金属  
代表者名 代表取締役社長 古屋 堯民  
(コード番号：7826)  
問合せ先 取締役管理本部長 榊田 裕之  
電 話 03-5977-3377

### 新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ

当社は、2023年11月16日開催の取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当社は本日、株式会社東京証券取引所より、当社株式の東京証券取引所プライム市場への上場市場区分変更につき承認いただいております。詳細につきましては、本日公表の「東京証券取引所プライム市場への上場市場区分変更承認に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 【本資金調達目的】

当社グループは、「科学技術の発展に寄与し、社会の繁栄に貢献する。」という企業理念のもと、工業用貴金属製品の製造及び販売を主たる業務とし、独自の技術力で貴金属の可能性にチャレンジし続けて参りました。特に当社グループは、1951年の創業以来、イリジウム、ルテニウムを始めとするプラチナグループメタル（以下「PGM」という。）が持つ優れた特性に着目し、その用途拡大に努めて参りました。

現在、当社グループの製品は、ハードディスクドライブや半導体、スマートフォン、タッチパネル、有機ELなどの電子デバイス向けから化学触媒など多種多様な分野で使用されております。また、半導体、電子機器の高機能化及び多機能化などデジタル産業のさらなる進展に向けた新たな貴金属素材及び貴金属製品の需要や、省エネルギー及び再生可能エネルギーなどグリーン社会の実現に向けた貴金属化合物及び触媒、ならびに回収・精製の新たな需要が予想されており、これらの需要を背景に、当社グループが有する加工技術及び回収・精製技術ならびに貴金属調達力へ寄せられる期待が高まることが想定されます。

このような事業環境の中、当社グループの更なる成長に向けては、水電解装置向け触媒（注1）、半導体装置向け熱電対（注2）及び周辺機器、パワー半導体向け GaN 結晶育成用貴金属大型ライナー（注3）などの社会変革期に持続的に貢献する高付加価値製品の増産体制を確立することや、当社グループの製品の原材料である PGM の戦略的な在庫確保をすることが重要になってきております。

今回の新株式発行による調達資金は、上記の増産体制確立に向けて、土浦工場における水電解装置向け触媒量産設備の増設及び土浦工場の稼働率向上に資する工場構内設備に係る設備投資資金、千歳工場における半導体装置向け熱電対量産設備の増設及びそれに伴う工場構内設備に係る設備投資資金、つくば工場におけるターゲット（注4）等の当社薄膜事業の主要製品量産設備の増設及びそれに伴う工場構内設備、当社電子事業におけるパワー半導体向け GaN 結晶育成用貴金属大型ライナーの製造強化に資する工場構内設備並びに当社サーマル事業におけるリフレクター量産設備の設置に係る設備投資資金、並びに原材料である PGM の調達資金に充当する予定であります。これにより、今後見込まれる成長機会を着実に捉えられるよう生産体制を強化し、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

なお、今回の新株式発行により、併せて株主分布状況の改善及び流動性の向上も図って参りたいと考えております。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

- (注1) 純水から水素を製造するPEM (Polymer Electrolyte Membrane: 固体高分子電解質膜) 法の電極材料として使われる貴金属材料です。
- (注2) 半導体の酸化工程における拡散炉の精密な温度制御用に使用される温度測定用製品です。
- (注3) GaN(窒化ガリウム) は高耐圧性を活かしてパワー半導体での利用が期待されていますが、GaN結晶を育成する製造設備のライニング(内張り)材として、当社ライナー製品が利用されております。
- (注4) ハードディスクドライブ等の電子部品、磁気記録媒体及びディスプレイの薄膜形成に使用される高純度ないし合金の貴金属板材です。

## 記

### 1. 公募による新株式発行(一般募集)

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 1,044,000株
- (2) 払込金額の決定方法 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、2023年11月27日(月)から2023年11月29日(水)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)に決定する。
- (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (4) 募集方法 一般募集とし、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を主幹事会社とする引受団(以下「引受人」と総称する。)に全株式を買取引受けさせる。  
なお、一般募集における発行価格(募集価格)は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件として、需要状況を勘案した上で発行価格等決定日に決定する。
- (5) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格(募集価格)と引受人より当社に払込まれる金額である払込金額との差額の総額を引受人の手取金とする。
- (6) 申込期間 発行価格等決定日の翌営業日から発行価格等決定日の2営業日後の日まで。
- (7) 払込期日 2023年12月5日(火)
- (8) 申込株数単位 100株
- (9) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他本公募による新株式発行に必要な一切の事項の決定については、代表取締役古屋堯民に一任する。
- (10) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

### 2. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)(後記<ご参考>1.を参照のこと。)

- (1) 売出株式の種類及び数 当社普通株式 156,000株  
なお、売出株式数は上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

場合がある。売出株式数は、需要状況を勘案した上で、発行価格等決定日に決定される。

- (2) 売 出 人 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
- (3) 売 出 価 格 未定（発行価格等決定日に決定する。なお、売出価格は一般募集における発行価格（募集価格）と同一とする。）
- (4) 売 出 方 法 一般募集の需要状況を勘案した上で、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が当社株主から 156,000 株を上限として借入れる当社普通株式の売出しを行う。
- (5) 申 込 期 間 一般募集における申込期間と同一とする。
- (6) 受 渡 期 日 2023年12月6日(水)
- (7) 申 込 株 数 単 位 100株
- (8) 売出価格、その他本オーバーアロットメントによる売出しに必要な一切の事項の決定については、代表取締役古屋堯民に一任する。
- (9) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。なお、一般募集が中止となる場合、本オーバーアロットメントによる売出しも中止する。

3. 第三者割当による新株式発行（後記<ご参考>1. を参照のこと。）

- (1) 募 集 株 式 の 種 類 及 び 数 当社普通株式 156,000株
- (2) 払込金額の決定方法 発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は一般募集における払込金額と同一とする。
- (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (4) 割 当 先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
- (5) 申 込 期 間 2023年12月25日(月)  
( 申 込 期 日 )
- (6) 払 込 期 日 2023年12月26日(火)
- (7) 申 込 株 数 単 位 100株
- (8) 上記(5)に記載の申込期間（申込期日）までに申込みのない株式については、発行を打切るものとする。
- (9) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他本第三者割当による新株式発行に必要な一切の事項の決定については、代表取締役古屋堯民に一任する。
- (10) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。なお、一般募集が中止となる場合、本第三者割当による新株式発行も中止する。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## <ご参考>

### 1. オーバーアロットメントによる売出し等について

前記「2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）」に記載のオーバーアロットメントによる売出しは、前記「1. 公募による新株式発行（一般募集）」に記載の一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が当社株主から156,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は、156,000株を予定しておりますが、当該売出株式数は上限の売出株式数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関連して、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返還に必要な株式を三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に取得させるために、当社は2023年11月16日（木）開催の取締役会において、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に割当先とする当社普通株式156,000株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を、2023年12月26日（火）を払込期日として行うことを決議しております。

また、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から2023年12月20日（水）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、借入れ株式の返還を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

さらに、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴い安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返還に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し、借入れ株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、本件第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行株式数が安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得した株式数を限度として減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出株式数については発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れは行われません。したがって三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により本件第三者割当増資における新株式発行は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## 2. 今回の公募増資及び第三者割当増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	7,265,212株	(2023年11月16日現在)
公募増資による増加株式数	1,044,000株	
公募増資後の発行済株式総数	8,309,212株	
第三者割当増資による増加株式数	156,000株	(注)
第三者割当増資後の発行済株式総数	8,465,212株	(注)

(注) 前記「3. 第三者割当による新株式発行」の募集株式数の全株に対し三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から申込みがあり、発行がなされた場合の数字です。

## 3. 調達資金の使途

### (1) 今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び本件第三者割当増資に係る手取概算額合計上限 10,811,188,000 円については、1,800,000,000 円を 2025 年 6 月末までに土浦工場における水電解装置向け触媒量産設備の増設及び土浦工場の稼働率向上に資する工場構内設備に係る設備投資資金に、3,700,000,000 円を 2026 年 6 月末までに千歳工場における半導体装置向け熱電対量産設備の増設及びそれに伴う工場構内設備に係る設備投資資金に、3,500,000,000 円を 2026 年 6 月末までにつくば工場におけるターゲット等の当社薄膜事業の主要製品量産設備の増設及びそれに伴う工場構内設備、当社電子事業におけるパワー半導体向け GaN 結晶育成用貴金属大型ライナーの製造強化に資する工場構内設備並びに当社サーマル事業におけるリフレクター量産設備の設置に係る設備投資資金に、残額を 2025 年 6 月末までに上記設備投資による増産に伴う生産工程に必要な PGM の調達資金に充当する予定であります。

なお、当社グループの設備投資計画は、2023 年 11 月 16 日現在（ただし、投資予定金額の既支払額については 2023 年 9 月 30 日現在）、以下のとおりとなっております。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)フルヤ金属 土浦工場	茨城県 土浦市	ケミカル	ナノ合金触媒 生産設備	602	2	自己資金、借 入金及び環境 省助成金	2023年7月	2024年6月	(注) 1
(株)フルヤ金属 土浦工場	茨城県 土浦市	ケミカル	ルテニウム回 収精製設備	637	1	自己資金及び 借入金	2023年7月	2024年6月	(注) 2
(株)フルヤ金属	東京都 豊島区	-	新基幹 システム	1,311 (注) 3	1,235	自己資金	2020年10月	2024年1月 (注) 4	(注) 5
(株)フルヤ金属 土浦工場	茨城県 土浦市	ケミカル	効率化、水電 解触媒	1,800	-	増資資金 (注) 6	2024年1月	2025年6月	200kg/年
(株)フルヤ金属 千歳工場	北海道 千歳市	サーマル	石英製品増強 (注) 7	3,700	-	増資資金 (注) 6	2024年1月	2026年6月	(注) 8
(株)フルヤ金属 つくば工場	茨城県 筑西市	サーマル	リフレクター 製造設備	200	-	増資資金 (注) 6	2024年7月	2025年6月	3,600個/ 年
(株)フルヤ金属 つくば工場	茨城県 筑西市	薄膜	APC大型製品、 粉末スパッタ リング、Al-Sc ターゲット製 造設備など	3,000	-	増資資金 (注) 6	2024年1月	2026年6月	(注) 9
(株)フルヤ金属 つくば工場	茨城県 筑西市	電子	マシニングセ ンタ(貴金属 加工・接合) (注) 10	300	-	増資資金 (注) 6	2024年7月	2025年6月	(注) 11

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

- (注) 1. 新規の生産立ち上げに向けた設備であり、現状は製品としての取扱いが無いことから、完成後の増加能力につきましては記載を省略しております。
2. 新たに組み込む素材を回収精製する設備であり、現状は取扱いが無いことから、完成後の増加能力につきましては記載を省略しております。
3. プロジェクトの進捗に伴い投資予定総額が変更となる可能性があります。
4. プロジェクトの進捗状況によっては完了予定年月が変更となる可能性があります。
5. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難なため、記載を省略しております。
6. 増資資金で不足が生じた場合は、自己資金での対応を予定しております。
7. 半導体装置向け熱電対関連の設備です。
8. 仕様や形状により数量は変化するため、概算として新規各種石英製品 1,700 点/年、既存熱電対向け石英保護管 4,000 本/年増を計画しております。
9. 製品や仕様が多様であり、計数的把握が困難なため、記載を省略しております。
10. パワー半導体向け GaN 結晶育成用貴金属大型ライナー関連の設備です。
11. 多様な使用方法を検討しており計数的把握が困難なため、記載を省略しております。

(2) 前回調達資金の用途の変更

該当事項はありません。

(3) 業績に与える影響

今回の資金調達による当期業績への影響はありません。今回の調達資金を上記「(1) 今回の調達資金の用途」に記載の用途に充当することにより、財務基盤の強化とともに、当社グループの中長期的な業績の向上に寄与するものと考えております。

4. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当に关しましては、業績に対応して行うことを基本としておりますが、安定的な配当の維持継続に留意するとともに、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針であります。

(2) 配当決定にあたっての考え方

上記「(1) 利益配分に関する基本方針」に基づき決定します。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年 1 回を基本的な方針としております。

なお、当社は取締役会決議により、「毎年 1 月 31 日または 6 月 30 日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(3) 内部留保資金の用途

上記「(1) 利益配分に関する基本方針」に記載のとおりであります。

(4) 過去 3 決算期間の配当状況等

	2021 年 6 月期	2022 年 6 月期	2023 年 6 月期
1 株当たり連結当期純利益	1,026.73 円	1,310.82 円	1,347.52 円
1 株当たり年間配当金 (内 1 株当たり中間配当金)	150.00 円 (-円)	255.00 円 (-円)	255.00 円 (-円)
実績連結配当性向	14.6%	19.5%	18.9%
自己資本連結当期純利益率	32.4%	28.3%	23.3%
連結純資産配当率	7.4%	5.5%	4.4%

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

- (注) 1. 実績連結配当性向は、配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除した数値であります。
2. 自己資本連結当期純利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を自己資本（連結純資産合計から新株予約権及び非支配株主持分を控除した額で期首と期末の平均）で除した数値であります。
3. 連結純資産配当率は、配当金総額を連結純資産（期首と期末の平均）で除した数値であります。
4. 2021年6月期の1株当たり年間配当金には、創業70周年記念配当30.00円を含んでおります。

## 5. その他

### (1) 配分先の指定

該当事項はありません。

### (2) 潜在株式による希薄化情報

当社は、会社法の規定に基づく新株予約権方式のストックオプションを発行しています。当該新株予約権の内容は次のとおりであります。なお、今回の公募増資及び第三者割当増資後の発行済株式総数（8,465,212株）に対する下記の交付株式残数の合計の比率は0.34%となる見込みであります。

#### 新株予約権（ストックオプション）の付与状況（2023年11月16日現在）

取締役会決議日	交付株式 残数	新株予約権の 行使時の払込金額	資本組入額	行使期間
2010年9月29日	2,700株	4,698.03円	2,349.015円	2010年10月19日から 2040年10月18日まで
2011年9月29日	2,700株	2,918.22円	1,459.11円	2011年10月18日から 2041年10月17日まで
2012年9月27日	2,700株	1,664.35円	832.175円	2012年10月18日から 2042年10月17日まで
2013年9月26日	2,700株	2,210.11円	1,105.055円	2013年10月18日から 2043年10月17日まで
2014年9月26日	2,700株	1,994.97円	997.485円	2014年10月18日から 2044年10月17日まで
2015年9月28日	3,100株	1,555.95円	777.975円	2015年10月17日から 2045年10月16日まで
2016年9月28日	3,200株	949.87円	474.935円	2016年10月18日から 2046年10月17日まで
2017年9月25日	3,900株	3,457.97円	1,728.985円	2017年10月18日から 2047年10月17日まで
2018年9月27日	5,100株	4,964.27円	2,482.135円	2018年10月18日から 2048年10月17日まで

(注) 上記新株予約権（ストックオプション）はいずれも2010年9月29日定時株主総会決議に基づくものです。

### (3) 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

#### ① エクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

② 過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
始値	6,500円	7,270円	8,550円	12,020円
高値	10,200円	13,480円	12,670円	12,120円
安値	5,340円	6,230円	7,500円	8,770円
終値	7,310円	8,540円	11,910円	10,250円
株価収益率	7.12倍	6.52倍	8.84倍	—

(注) 1. 2024年6月期の株価については、2023年11月15日現在で表示しております。

2. 株価収益率は、当該決算期末の株価(終値)を当該決算期間の1株当たり連結当期純利益で除した数値であります。なお、2024年6月期に関しては期中であるため記載しておりません。

③ 過去5年間に行われた第三者割当増資等における割当先の保有方針の変更等  
該当事項はありません。

(4) ロックアップについて

一般募集に関連して、当社株主である田中貴金属工業株式会社、古屋 堯民及びシバニエ・ユーカー・リミテッドは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間(以下「ロックアップ期間」という。)中、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の事前の書面による同意なしには、原則として当社普通株式の売却等を行わない旨合意しております。

また、当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行又は処分、当社普通株式に転換可能若しくは交換可能な有価証券の発行及びこれに類する一定の行為(ただし、一般募集、本件第三者割当増資、株式分割による当社普通株式の発行、ストックオプションとして付与した新株予約権の行使による当社普通株式の発行又は処分及び譲渡制限付株式報酬制度に基づく当社の取締役(社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式の交付等を除く。)を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部又は全部につき解除できる権限を有しております。

以 上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。